



2019年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 住友ゴム工業株式会社

コード番号 5110 URL <http://www.srigroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 悟

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大川 直記 TEL 078-265-3000

四半期報告書提出予定日 2019年5月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	211,283	△0.6	5,681	△60.2	5,987	△57.3	2,855	△62.8	7,440	-
2018年12月期第1四半期	212,658	10.7	14,268	17.1	14,011	18.4	7,665	△10.5	△9,746	-

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%
2019年12月期第1四半期	10.85	-	2.7
2018年12月期第1四半期	29.39	-	6.7

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第1四半期	1,056,813	472,326	457,843	43.3	1,740.80
2018年12月期	1,002,383	472,807	457,927	45.7	1,741.11

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期第1四半期	18,784	△19,171	3,668	78,489
2018年12月期第1四半期	20,939	△19,966	18,295	81,090

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	-	30.00	-	25.00	55.00
2019年12月期	-	-	-	-	-
2019年12月期（予想）	-	25.00	-	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	430,000	1.1	15,500	△42.4	15,000	△44.5	9,500	△33.2	36.12
通期	920,000	2.9	56,000	△7.7	54,000	△5.5	34,000	△6.2	129.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年12月期1Q	263,043,057株	2018年12月期	263,043,057株
2019年12月期1Q	35,460株	2018年12月期	34,890株
2019年12月期1Q	263,007,910株	2018年12月期1Q	260,762,625株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	212,658	211,283	△0.6
タイヤ事業	181,273	181,721	0.2
スポーツ事業	20,769	20,165	△2.9
産業品他事業	10,616	9,397	△11.5
事業利益	14,268	5,681	△60.2
タイヤ事業	11,448	4,290	△62.5
スポーツ事業	1,786	857	△52.0
産業品他事業	1,030	528	△48.7
調整額	4	6	—
営業利益	14,011	5,987	△57.3
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	7,665	2,855	△62.8

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

為替レートの前提

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
1米ドル当たり	108円	110円	2円
1ユーロ当たり	133円	125円	△8円

当第1四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年3月31日)の世界経済は、米国では着実な景気の回復が継続し、欧州でも緩やかな景気回復の動きが持続しましたが、これまで高い成長率を維持していた中国の景気に減速感が生じており、先行きには不透明感が増しております。

わが国経済につきましては、海外経済の動向に関する不確実性から企業収益の改善に足踏が見られるものの、雇用環境は着実に改善し、個人消費の持ち直しや設備投資の増加が見られ、緩やかに回復しました。

当社グループを取り巻く情勢につきましては、天然ゴム価格相場は安定的でしたが、石油系原材料価格は上昇し、主力のタイヤ事業の減益要因となりました。販売環境については、海外市販市場における競合他社との競争の激化は継続しておりますが、概ね想定範囲内で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、2020年を目標年度とする長期ビジョン「VISION 2020」の実現に向けて、低燃費タイヤ・ハイパフォーマンスタイヤなどの高付加価値商品の更なる拡販の推進、欧米での販売力強化、「DUNLOP」ブランドの価値向上の取組に加えて、新市場・新分野に積極的に挑戦し、グループを挙げて事業の成長と収益力の向上を目指して様々な対策に取り組みました。

この結果、当社グループの売上収益は211,283百万円(前年同期比0.6%減)、事業利益は5,681百万円(前年同期比60.2%減)、営業利益は5,987百万円(前年同期比57.3%減)となり、税金費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,855百万円(前年同期比62.8%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(タイヤ事業)

タイヤ事業の売上収益は、181,721百万円(前年同期比0.2%増)、事業利益は4,290百万円(前年同期比62.5%減)となりました。

国内新車用タイヤは、納入車種拡大によるシェアアップや低燃費タイヤを中心とする高付加価値商品の拡販により販売数量が増加しましたが、売上収益は前年同期を下回りました。

国内市販用タイヤは、「ダンロップ」ブランドでは低燃費タイヤを中心とした高付加価値商品の拡販を推進、また、「ファルケン」ブランドでは昨年に引き続き「Red Bull Air Race World Championship 2019」に参戦する室屋義秀選手を「Team FALKEN」としてサポートするなど、ブランド認知拡大に努めるとともに、高付加価値商品の拡販を推進しましたが、当期は冬タイヤの販売が低調に推移し、販売数量が前年同期を下回ったため、売上収益は前年同期を下回りました。

海外新車用タイヤは、欧州、北米のほか、新興国での納入拡大などにより、売上収益は前年同期を上回りました。

海外市販用タイヤは、中国では景気の減速を受け、販売数量は減少しましたが、欧州を中心に「ファルケン」ブランドの販売を順調に伸ばしたことにより、売上収益は前年同期を上回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上収益は前年同期を上回りましたが、事業利益は原材料価格の悪化に加えて、固定費、経費の増加等により減益となりました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業の売上収益は、20,165百万円（前年同期比2.9%減）、事業利益は857百万円（前年同期比52.0%減）となりました。

国内ゴルフ用品では、今年2月に新たにゴルフボールNEW「スリクソン Z-STARシリーズ」を発売し、好調な滑り出しを見せましたが、主力のゴルフクラブ「ゼクシオ テン」が、発売2年目に入り、売上収益は前年同期を下回りました。

海外ゴルフ用品では、ゴルフボールNEW「スリクソン Z-STARシリーズ」や2018年9月以降各地域で発売したゴルフクラブNEW「スリクソン Z85シリーズ」が販売を牽引し、売上収益は北米中心に前年同期を上回りました。

テニス用品では、全豪オープン公式球の「DUNLOP Australian Open」を国内及び海外各地域で発売し、また、テニスラケットのダンロップ「CXシリーズ」を国内では2018年12月、北米・欧州では2019年1月に発売しましたが、特に国内市況が前年を下回る状況のなか、売上収益は前年同期を下回りました。

ウェルネス事業では、前年に引き続き会員数が堅調に推移し、コンパクトジム「ジムスタイル」の新規出店もあり、売上収益は前年同期を上回りました。

以上の結果、スポーツ事業の売上収益、事業利益は、主にゴルフ、テニス用品の販売減が影響し、減収・減益となりました。

(産業品他事業)

産業品他事業の売上収益は、9,397百万円（前年同期比11.5%減）、事業利益は528百万円（前年同期比48.7%減）となりました。

医療用精密ゴム部品や制振事業が堅調に推移したものの、OA機器用精密ゴム部品では主要OA機器メーカーのプリンター・コピー機の生産減少、インフラ系商材における体育施設の受注減もあり、減収となりました。

以上の結果、産業品他事業の売上収益は前年同期を下回り、事業利益も減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減
	百万円	百万円	百万円
資産合計	1,002,383	1,056,813	54,430
資本合計	472,807	472,326	△481
親会社の所有者に 帰属する持分	457,927	457,843	△84
親会社所有者帰属 持分比率 (%)	45.7	43.3	△2.4
1株当たり親会社 所有者帰属持分	1,741円11銭	1,740円80銭	△0円31銭

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

資産合計は、季節要因による営業債権及びその他の債権の減少があったものの、IFRS第16号適用による使用権資産の増加により、前連結会計年度末に比べて54,430百万円増加し、1,056,813百万円となりました。

負債合計は、IFRS第16号適用による有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べて54,911百万円増加し、584,487百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末の資本合計は472,326百万円と、前連結会計年度末に比べて481百万円減少し、うち親会社の所有者に帰属する持分は457,843百万円、非支配持分は14,483百万円となりました。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は43.3%、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,740円80銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2018年12月期決算発表時（2019年2月13日）の予想から変更しておりません。

第2四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年6月30日）

	今回予想	前回発表予想	増減	増減率	(ご参考) 前年同期実績
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売上収益	430,000	430,000	—	—	425,352
タイヤ事業	367,000	367,000	—	—	360,817
スポーツ事業	44,000	44,000	—	—	43,796
産製品他事業	19,000	19,000	—	—	20,739
事業利益	15,500	15,500	—	—	26,887
タイヤ事業	12,000	12,000	—	—	20,675
スポーツ事業	2,500	2,500	—	—	4,164
産製品他事業	1,000	1,000	—	—	2,040
調整額	—	—	—	—	8
営業利益	15,000	15,000	—	—	27,049
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	9,500	9,500	—	—	14,222

為替レート的前提

	今回予想	前回発表予想	増減	(ご参考) 前年同期実績
1米ドル当たり	110円	110円	—円	109円
1ユーロ当たり	125円	125円	—円	132円

通期（2019年1月1日～2019年12月31日）

	今回予想	前回発表予想	増減	増減率	(ご参考) 前期実績
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売上収益	920,000	920,000	—	—	894,243
タイヤ事業	791,000	791,000	—	—	768,012
スポーツ事業	87,000	87,000	—	—	84,477
産製品他事業	42,000	42,000	—	—	41,754
事業利益	56,000	56,000	—	—	60,681
タイヤ事業	47,500	47,500	—	—	51,187
スポーツ事業	4,500	4,500	—	—	5,489
産製品他事業	4,000	4,000	—	—	4,013
調整額	—	—	—	—	△8
営業利益	54,000	54,000	—	—	57,155
親会社の所有者に 帰属する当期利益	34,000	34,000	—	—	36,246

為替レートの前提

	今回予想	前回発表予想	増減	(ご参考) 前期実績
1米ドル当たり	110円	110円	－円	110円
1ユーロ当たり	125円	125円	－円	130円

上記の予想は、発表日現在において当社及び当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	74,526	78,489
営業債権及びその他の債権	202,638	186,899
その他の金融資産	1,627	1,538
棚卸資産	174,747	182,291
その他の流動資産	23,352	26,222
流動資産合計	476,890	475,439
非流動資産		
有形固定資産	371,557	428,639
のれん	32,142	32,790
無形資産	44,782	45,965
持分法で会計処理されている投資	4,215	4,217
その他の金融資産	32,637	33,128
退職給付に係る資産	20,801	21,055
繰延税金資産	14,136	14,856
その他の非流動資産	5,223	724
非流動資産合計	525,493	581,374
資産合計	1,002,383	1,056,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	137,455	149,889
営業債務及びその他の債務	141,838	129,722
その他の金融負債	1,677	11,721
未払法人所得税	5,850	3,215
引当金	776	742
その他の流動負債	36,530	38,611
流動負債合計	324,126	333,900
非流動負債		
社債及び借入金	142,183	142,134
その他の金融負債	3,156	46,518
退職給付に係る負債	21,073	20,891
引当金	1,230	1,274
繰延税金負債	17,540	19,628
その他の非流動負債	20,268	20,142
非流動負債合計	205,450	250,587
負債合計	529,576	584,487
資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	39,487	39,487
利益剰余金	441,062	436,426
自己株式	△69	△70
その他の資本の構成要素	△65,211	△60,658
親会社の所有者に帰属する持分合計	457,927	457,843
非支配持分	14,880	14,483
資本合計	472,807	472,326
負債及び資本合計	1,002,383	1,056,813

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	212,658	211,283
売上原価	△147,100	△155,407
売上総利益	65,558	55,876
販売費及び一般管理費	△51,290	△50,195
事業利益	14,268	5,681
その他の収益	343	935
その他の費用	△600	△629
営業利益	14,011	5,987
金融収益	571	891
金融費用	△2,546	△1,978
持分法による投資利益	40	5
税引前利益	12,076	4,905
法人所得税費用	△3,739	△1,987
四半期利益	8,337	2,918
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	7,665	2,855
非支配持分	672	63
四半期利益	8,337	2,918
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	29.39	10.85

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期利益	8,337	2,918
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△1,010	390
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	117	△17
在外営業活動体の換算差額	△17,190	4,149
税引後その他の包括利益	△18,083	4,522
四半期包括利益	△9,746	7,440
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△9,377	7,483
非支配持分	△369	△43
四半期包括利益	△9,746	7,440

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2018年1月1日時点の残高	42,658	37,865	428,799	△17,631	△43,902	△436
四半期利益			7,665			
その他の包括利益					△16,149	117
四半期包括利益合計	—	—	7,665	—	△16,149	117
自己株式の取得				△22		
自己株式の処分		0		2		
配当金			△7,620			
連結子会社合併に伴う非支配持分の取得		△3,598		17,590	△233	0
利益剰余金への振替			51			
資本剰余金への振替		5,216	△5,216			
その他の増減額						△41
所有者との取引額合計	—	1,618	△12,785	17,570	△233	△41
2018年3月31日時点の残高	42,658	39,483	423,679	△61	△60,284	△360

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2018年1月1日時点の残高	12,554	—	△31,784	459,907	30,979	490,886
四半期利益			—	7,665	672	8,337
その他の包括利益	△1,010		△17,042	△17,042	△1,041	△18,083
四半期包括利益合計	△1,010	—	△17,042	△9,377	△369	△9,746
自己株式の取得			—	△22		△22
自己株式の処分			—	2		2
配当金			—	△7,620	△873	△8,493
連結子会社合併に伴う非支配持分の取得	123	41	△69	13,923	△13,923	—
利益剰余金への振替	△10	△41	△51	—		—
資本剰余金への振替			—	—		—
その他の増減額			△41	△41		△41
所有者との取引額合計	113	—	△161	6,242	△14,796	△8,554
2018年3月31日時点の残高	11,657	—	△48,987	456,772	15,814	472,586

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2019年1月1日時点の残高	42,658	39,487	441,062	△69	△74,482	△391
会計方針の変更			△991			
修正再表示後の残高	42,658	39,487	440,071	△69	△74,482	△391
四半期利益			2,855			
その他の包括利益					4,255	△17
四半期包括利益合計	—	—	2,855	—	4,255	△17
自己株式の取得				△1		
自己株式の処分		△0		0		
配当金			△6,575			
連結子会社合併に伴う非支配持分の取得						
利益剰余金への振替			75			
資本剰余金への振替						
その他の増減額						
所有者との取引額合計	—	△0	△6,500	△1	—	—
2019年3月31日時点の残高	42,658	39,487	436,426	△70	△70,227	△408

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2019年1月1日時点の残高	9,662	—	△65,211	457,927	14,880	472,807
会計方針の変更			—	△991	△12	△1,003
修正再表示後の残高	9,662	—	△65,211	456,936	14,868	471,804
四半期利益			—	2,855	63	2,918
その他の包括利益	390		4,628	4,628	△106	4,522
四半期包括利益合計	390	—	4,628	7,483	△43	7,440
自己株式の取得			—	△1		△1
自己株式の処分			—	0		0
配当金			—	△6,575	△342	△6,917
連結子会社合併に伴う非支配持分の取得			—	—		—
利益剰余金への振替	△75		△75	—		—
資本剰余金への振替			—	—		—
その他の増減額			—	—		—
所有者との取引額合計	△75	—	△75	△6,576	△342	△6,918
2019年3月31日時点の残高	9,977	—	△60,658	457,843	14,483	472,326

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	12,076	4,905
減価償却費及び償却費	14,078	17,135
受取利息及び受取配当金	△571	△500
支払利息	1,142	1,663
持分法による投資損益 (△は益)	△40	△5
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,797	△7,934
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	16,544	16,511
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△5,583	△9,379
その他	2,889	2,372
小計	25,738	24,768
利息の受取額	552	454
配当金の受取額	12	10
利息の支払額	△829	△1,423
法人所得税の支払額	△4,534	△5,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,939	18,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,739	△17,543
有形固定資産の売却による収入	68	26
無形資産の取得による支出	△741	△1,796
投資有価証券の売却による収入	—	152
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△83	—
預け金の預入れによる支出	△1,463	—
事業譲受による支出	—	△110
その他	△8	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,966	△19,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	31,327	19,293
社債償還及び長期借入金の返済による支出	△4,072	△6,054
リース負債の返済による支出	△447	△2,653
配当金の支払額	△7,620	△6,575
非支配持分への配当金の支払額	△873	△342
その他	△20	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,295	3,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,706	682
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,562	3,963
現金及び現金同等物の期首残高	64,528	74,526
現金及び現金同等物の四半期末残高	81,090	78,489

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂内容
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理及び開示を規定

IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)の適用に際し、修正遡及アプローチを適用しております。したがって、比較情報の修正再表示は行わず、IFRS第16号適用の累積的影響は、2019年1月1日の利益剰余金の期首残高の調整として認識しております。

①リースの定義

従来、当社グループはIFRIC第4号に基づいて契約がリースであるか、又はリースを含んでいるかを判断しておりましたが、IFRS第16号適用に伴い、そのリースの定義に基づいて契約がリース又はリースを含んでいるかを判定しております。

②借手としてのリースの会計処理

従来、当社グループは借手として、IAS第17号に基づき、原資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転するか否かの評価に基づいて、リースをオペレーティング・リースとファイナンス・リースに分類しておりました。

IFRS第16号の適用により、リースをファイナンス・リースとオペレーティング・リースに区分せず、リース期間が12ヶ月以内のリース及び原資産が少額であるリース以外の全てのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識しております。

リース開始日時点において、使用権資産はリース料総額の割引現在価値に取得時直接コスト等を調整した額で認識しており、リース負債はリース料総額の割引現在価値で認識しております。通常、当社グループは割引率として追加借入利率を用いております。使用権資産は、リース期間に渡って定額法で減価償却しております。

リース料は、リース負債に係る金利を控除した金額をリース負債の減少として処理しております。金融費用は要約四半期連結損益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しております。なお、リース期間が12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースのリース料については、要約四半期連結損益計算書において、リース期間に渡って定額法により費用として認識しております。

③移行時の処理

移行時の使用権資産及びリース負債の測定方法は以下のとおりです。なお、IFRS第16号への移行にあたり、当社グループは、取引がリースであるか否かに関する従前の判定を引き継ぐ実務上の便法を適用しております。したがって、IFRS第16号に基づくリースの定義は、2019年1月1日以降に締結または変更された契約のみ適用しております。

(IAS第17号に基づきオペレーティング・リースに分類されていたリース)

移行時のリース負債は、移行日時点の残存リース料総額を2019年1月1日現在の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。また、移行時の使用権資産は、以下のいずれかの方法で測定しております。

- ・リース開始時点からIFRS第16号を適用していたと仮定し算定した帳簿価額。ただし、割引率については、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いる。
- ・リース負債の測定額に、前払リース料と未払リース料を調整した金額。

なお、従来IAS第17号に基づきオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する

際に、以下を適用しております。

- ・残存リース期間が12ヶ月以内のリースに使用権資産とリース負債を認識しない免除規定。
- ・延長または解約オプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に、事後的判断を利用する実務上の便法。
- ・減損レビューの代替として適用開始日の直前におけるIAS第37号に基づく不利な契約に係る引当金の金額で使用権資産を調整する実務上の便法。

(IAS第17号に基づきファイナンス・リースに分類されていたリース)

使用権資産とリース負債の帳簿価額は、適用開始日におけるIAS第17号に基づくリース資産とリース負債の帳簿価額で算定しております。

④要約四半期連結財務諸表への影響

IFRS第16号を適用した結果、当基準適用日2019年1月1日において、その他の流動資産が673百万円増加、有形固定資産が55,761百万円増加、無形資産が26百万円増加、繰延税金資産が340百万円増加、その他の非流動資産が4,207百万円減少、その他の金融負債（流動）が10,284百万円増加、その他の金融負債（非流動）が43,312百万円増加、利益剰余金が991百万円減少、非支配持分が12百万円減少しております。また、従来の方
法によった場合と比較して、要約四半期連結損益計算書において、当第1四半期連結累計期間の売上原価が17
百万円減少、販売費及び一般管理費が156百万円減少、金融費用が229百万円増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業の3つの事業を基礎として組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「タイヤ事業」「スポーツ事業」「産業品他事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス又は事業内容
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、 モーターサイクル用等） オートモーティブ事業（パンク応急修理剤、空気圧警報装置等）
スポーツ	スポーツ用品（ゴルフクラブ、ゴルフボール、その他ゴルフ用品、テニス用品等）、 ゴルフトーナメント運営、 ゴルフスクール・テニススクール運営、 フィットネス事業、他
産業品他	高機能ゴム事業（制振ダンパー、OA機器用精密ゴム、医療用精密ゴム等） 生活用品事業（炊事・作業用手袋、車椅子用スロープ等） インフラ事業（防舷材、工場用・スポーツ施設用各種床材等）

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

セグメント間売上収益は市場価格等を考慮した仕切価格に基づいております。

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。

報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産製品他			
外部顧客からの売上収益	181,273	20,769	10,616	212,658	—	212,658
セグメント間売上収益	4	83	188	275	△275	—
合計	181,277	20,852	10,804	212,933	△275	212,658
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	11,448	1,786	1,030	14,264	4	14,268
その他の収益及び費用						△257
営業利益						14,011

(注) 1. セグメント利益 (事業利益) は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産製品他			
外部顧客からの売上収益	181,721	20,165	9,397	211,283	—	211,283
セグメント間売上収益	315	49	266	630	△630	—
合計	182,036	20,214	9,663	211,913	△630	211,283
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	4,290	857	528	5,675	6	5,681
その他の収益及び費用						306
営業利益						5,987

(注) 1. セグメント利益 (事業利益) は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。